

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	北陽建設株式会社					
代表者名	氏名	原 滋俊		役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	長野県大町市社5377					
主たる事業の分類	大分類	D 建設業				
	中分類	0 6 総合工事業				
主たる事業の概要	土木工事業、地質コンサルタント業、測量業					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	52.98	51.92	57.58		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	115.47		123.39		
調整後排出量	t-CO ₂	115.47	113.16	123.39		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂					
自動車の台数	台	182		185		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂					

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.hokuyo-net.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

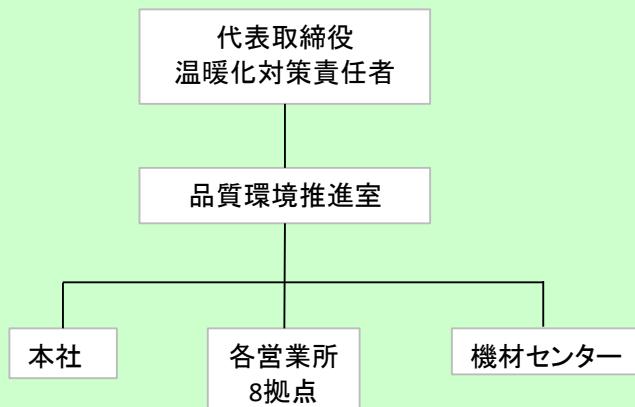
4 溫室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- エコアクション21を活用し、継続的な環境負荷低減に努める

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電設備設置により、購入する電力を削減する。				
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 溫室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 溫室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- 役員会 (年4回程度)
- 部所長会 (年11回)
- 部門別会議 (月1回~4回)

様式1号 (総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号 (総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量		t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 単 位		
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO ₂	目 標 原 単 位		t-CO ₂ /
2025 年 度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 単 位		
2023 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 単 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第二年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 単 位		
2024 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
排 出 量 等 の 増 減 理 由						
第三年度	排 出 量		t-CO ₂			単位
	削 減 率		%	原 单 位		
2025 年 度	調整後排 出 量		t-CO ₂	原 单 位 削 減 率		%
	削 減 率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	t-CO ₂	基 準 原 单 位	单 位
2022 年度	調整後排出量		基 準 原 单 位	t-CO ₂ /
目 標 年 度	目 標 排 出 量	t-CO ₂	目 標 原 单 位	t-CO ₂ /
2025 年度	目 標 削 減 率	%	目 標 削 減 率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2023 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
排出量等の増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2024 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
排出量等の増減理由				
第三年度	排出量	t-CO ₂	原 单 位	单 位
	調整後排出量		原 单 位	t-CO ₂ /
2025 年度	削 減 率	%	原 单 位 削 減 率	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由				

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	不要時間帯の消灯	2023～2025			
2	エネ起	空調機	エアコンの適温管理	2023～2025			
3	エネ起	発電設備	太陽光発電設備の設置	2024～2025			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	68			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	0	54	0		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	9	115.47	9	123.39				
合計	9	115.47	9	123.39				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計				

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル 自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	1	1		
合計	1	1	0	0
自動車総数	182	185		
次世代自動車導入 割合	0.5	0.5		

様式1号
(総括票)

14 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	特になし
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	エコドライブに関する教育を実施
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	特になし
物流の合理化	特になし

15 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細	
	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2021
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2012
	名称 エコアクション21	
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
□ ZEB	の認証を取得している	
□ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	
□ その他		

16 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

1. 保育ブロック緑化工法への取組み 根系成長を促進する効果を活用して、環境改善力が大きい群落や防災機能の高い群落などを、早期に確実に造成する工法の普及に取り組んでいる。
2. フジミン吹付工法への取組み 肥料と生育促進効果のある「フルボ酸」を配合した「ネクストソイル」を植生基材として斜面に吹き付け、早期に植生を成立させる法面緑化工の設計・施工に取り組んでいる。
3. クロスカバーネット工法（自社開発）への取組み 既設吹付法面を残したまま、既設吹付面との接着効果を高めた接着モルタルを吹付け、平線金網と可撓性に富んだワイヤーロープにて表面を覆い一体化することで既設吹付と背面の風化土砂を併せて抑え、法面の安定化を図る工法の設計・施工に取り組んでいる。環境対策的な特徴として産業廃棄物（コンクリート）が発生しない。